

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 津別町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和 3年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

Table with 2 columns: Category, 農家数(戸). Rows include 総農家数 (144), 自給的農家数 (2), 販売農家数 (142), 主業農家数 (115), 準主業農家数 (0), 副業的農家数 (27).

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: Category, 農業者数(人). Rows include 農業就業者数 (254), 女性 (110), 40代以下 (27).

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: Category, 経営数(経営). Rows include 認定農業者 (140), 基本構想水準到達者 (0), 認定新規就農者 (2), 農業参入法人 (0), 集落営農経営 (0), 特定農業団体 (0), 集落営農組織 (0).

※農業委員会調べ

単位:ha

Table with 7 columns: Category, 田, 畑, 普通畑, 樹園地, 牧草畑, 計. Rows include 耕地面積, 経営耕地面積, 遊休農地面積, 農地台帳面積.

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H - 年 - 月 - 日

Table with 9 columns: Category, 選挙委員 (定数, 実数), 選任委員 (農協推薦, 共済推薦, 土地改良推薦, 議会推薦, 計), 合計. Rows include 農業委員数 and its sub-categories.

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5年 4月 1 4日

Table with 3 columns: Category, 定数, 実数. Rows include 農業委員数 and its sub-categories.

Table with 4 columns: Category, 定数, 実数, 地区数. Row includes 農地利用最適化推進委員.

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,700ha	5,488ha	96.30%
課 題	離農や農業者の高齢化による耕作放棄地を発生させないために、効果的な農地利用を図り担い手に集積していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	5,500 ha	(うち新規集積面積	2 ha)
	目標設定の考え方:これまでの実績を勘案し、集積率を下げないよう努力する			
活動計画	円滑な権利移動ができるよう、町・JA・普及センターと連携し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知及び農地中間管理事業を活用し、農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を促進する。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成31・令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	平成31・令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	2ha
課 題	農地の有効利用につながるよう、町・JA・普及センターが連携し、誘致活動を積極的に進めるとともに、新規就農者の経営状況を把握する等、新規就農者が安定した経営を行えるよう、サポートする必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	町・JA・普及センターと連携し、新規就農予定者の相談から農地取得までスムーズに行えるようにする。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,700ha	0ha	0%
課 題	今後とも農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地を発生させないことに努める		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0ha		
	目標設定の考え方: 遊休農地を出さないことに努める。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11 人	7月～8月	9月～10月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールの実施。 ・農業委員による農地所有者に対する保全管理の指導。 	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	8月～9月	10月～11月	利用状況等で該当があった場合
その他	特になし		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,700ha	0ha
課 題	現在に至るまで違反転用は見受けられないものの、今後も監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等に活動を掲載し、生産者だけでなく町民からも広く情報提供を求める。 ・農地パトロールを実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入